

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第12期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 5511 - 1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 5511 - 1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)		5,670,872	6,823,452	7,514,740	11,241,053
経常利益又は 経常損失() (千円)		940,142	231,672	311,724	1,729,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		525,347	1,578,847	4,932,231	72,194
純資産額 (千円)		2,119,691	5,399,471	3,313,228	6,301,641
総資産額 (千円)		12,544,537	12,070,157	10,901,443	15,051,237
1株当たり純資産額 (円)		25,913.10	61,972.15	36,937.60	33,290.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		6,443.68	18,452.02	55,238.34	662.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		6,170.39			
自己資本比率 (%)		16.9	44.6	30.4	25.3
自己資本利益率 (%)		24.8	42.1	111.4	2.0
株価収益率 (倍)		417.46			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		745,861	1,202,165	307,805	2,076,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		7,397,127	5,107,705	984,861	6,089,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		7,202,496	4,517,789	763,501	3,492,216
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		1,514,436	2,126,619	2,212,354	5,202,508
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	201 〔29〕	217 〔43〕	308 〔20〕	730 〔33〕

- (注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成17年10月20日付で1株を5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第10期、第11期及び第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
7. 第12期より、GRAVITY Co., Ltd. 及びその連結子会社8社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	4,245,202	5,645,615	6,150,435	6,491,168	7,533,808
経常利益	(千円)	567,107	961,756	787,676	485,722	876,567
当期純利益又 当期純損失()	(千円)	539,522	545,907	1,268,759	5,165,138	2,451,357
資本金	(千円)	83,512	211,012	4,225,132	4,305,436	5,313,884
発行済株式総数	(株)	16,060	81,800	86,838	89,698	114,316
純資産額	(千円)	780,076	2,140,251	5,712,633	3,412,134	2,977,673
総資産額	(千円)	2,759,452	11,498,507	10,965,201	9,297,317	8,536,182
1株当たり純資産額	(円)	48,572.64	26,164.44	65,779.79	38,040.25	26,047.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	33,594.17	6,695.87	14,828.02	57,846.78	22,510.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		6,411.88			
自己資本比率	(%)	28.3	18.6	52.1	36.7	34.9
自己資本利益率	(%)	105.7	37.3	32.3	113.2	76.7
株価収益率	(倍)		401.7			
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	629,509				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,844				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,662				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	963,206				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	109 〔8〕	118 〔21〕	138 〔30〕	199 〔16〕	181 〔27〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月20日付で1株を5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、第10期、第11期及び第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

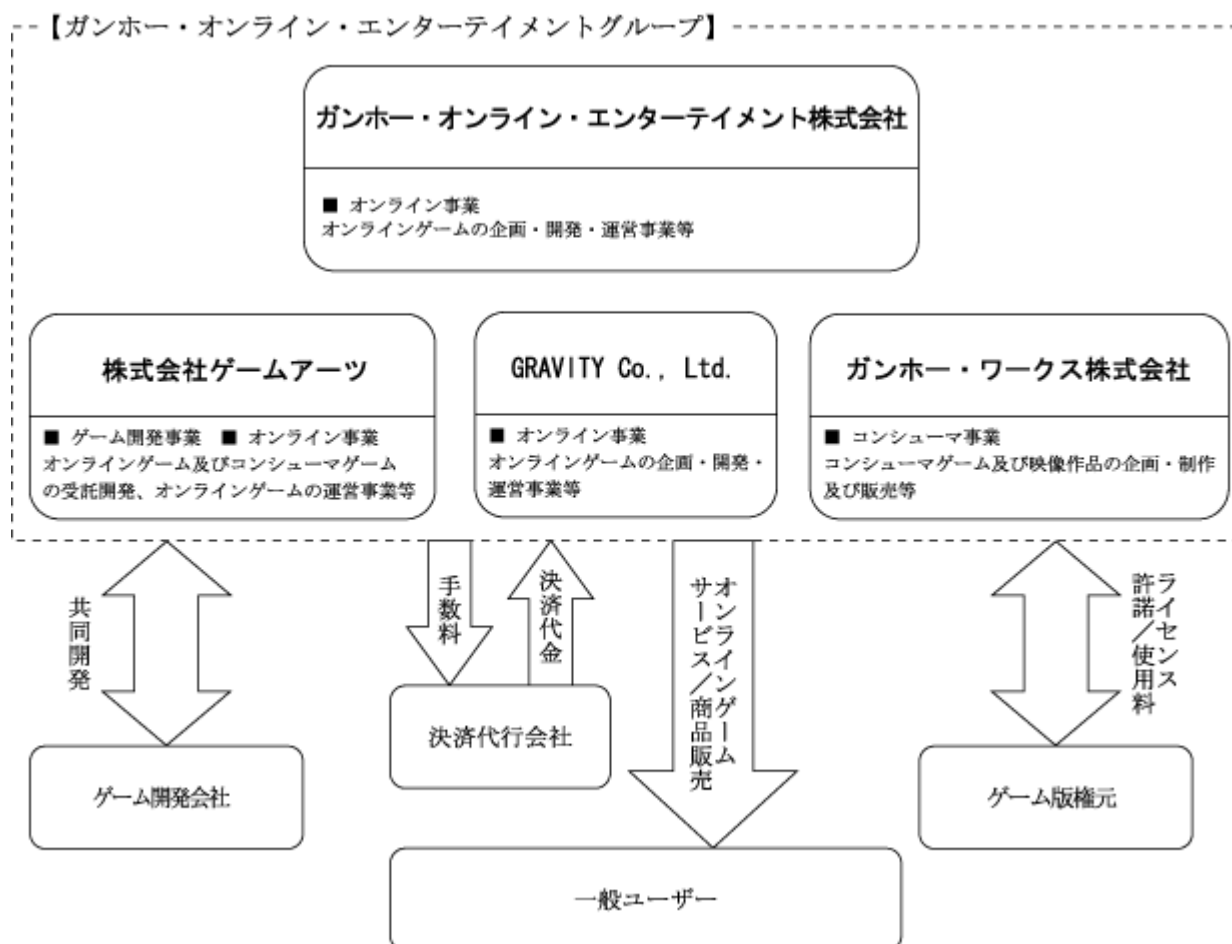
2 【沿革】

年月	概要
平成10年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650,000千円)を設立
平成12年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
平成12年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
平成14年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
平成15年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
平成16年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
平成16年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
平成17年3月	大阪証券取引所へラクレス市場へ上場
平成17年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
平成17年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
平成17年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
平成18年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
平成19年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
平成20年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
平成20年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、株式会社ゲームアーツ、ガンホー・ワークス株式会社及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社群から形成されており、オンラインゲームの企画・開発・運営事業等のオンラインゲーム事業、コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等のコンシューマ事業並びにオンラインゲーム及びコンシューマゲームの受託開発等のゲーム開発事業を主な内容として事業展開しております。

なお、事業の系統図及び各事業セグメントの事業内容は以下のとおりであります。



なお、事業の種類別セグメント情報については、第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の (注) 5 に記載の通り、事業区分を変更しております。

< オンライン事業 >

当社は、当社が企画・開発したオンラインゲーム (オンラインコンテンツ) 及び他社が開発したオンラインゲームにつきライセンス許諾等を受け、配信・運営を行っております。当該事業におきましては、当社が配信・運営を行うオンラインゲームの利用者 (一般ユーザー) から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行っております。

連結子会社のGRAVITY Co., Ltd. は、オンラインゲームの企画・開発・配信・運営及び自社または他社タイトルのオンラインゲームの他社へのライセンス許諾を行っております。

また、連結子会社の株式会社ゲームアーツは、オンラインゲームの運営事業を行っております。

< コンシューマ事業 >

連結子会社のガンホー・ワークス株式会社は、家庭用ゲームソフトの自社企画・販売等を行っております。同社は社外の協力会社等を活用しながら家庭用ゲームソフトを制作し、卸商社や小売店を通じお客様へ販売しております。

< ゲーム開発事業 >

連結子会社の株式会社ゲームアーツは、オンラインゲーム及び家庭用ゲームソフト開発を当社や他社から受託しております。同社はコンテンツ保有者よりゲームソフトの開発を受託し、作成したゲームソフトを検収・納品することによる受託開発の収入を計上するとともに契約により販売高に応じた開発ロイヤリティ収入を受け取る場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
GRAVITY Co.,Ltd. (注1)	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万 ウォン	オンライン事業	59.31%	2名			当社がライ センサー		
NEOCYON, Inc.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	964百万 ウォン	オンライン事業	96.11% (96.11%)	1名			当社がライ センサー		
G R A V I T Y Interactive, Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	40,000米ドル	オンライン事業	100.00% (100.00%)	1名					
株式会社ゲーム アーツ (注1, 2)	東京都豊島区	445,600千円	ゲーム開発事業・ オンライン事業	59.07%	3名	2名	あり	PC用オン ラインゲー ムの開発委 託		あり
ガンホー・ワークス 株式会社	東京都 千代田区	50,000千円	コンシューマ事業	100.00%	2名	3名	あり	業務委託	あり	あり
AXIS有限責任中間法 人(注3)	東京都 世田谷区	3,000千円	オンライン事業	100.00%	1名					
ガンホー・アセット ・マネジメント株式 会社(注3)	東京都 千代田区	1,000千円	オンライン事業	100.00%	2名					
Capri株式会社	東京都 千代田区	1,000千円	オンライン事業	100.00%	1名		あり			
ガンホー・パート ナーズ合同会社(注 3)	東京都 千代田区	1,000千円	オンライン事業	100.00% (100.00%)	1名					
GungHo Online Entertainment Korea, Inc.	大韓民国ソウル特別市江南区	300,000千 ウォン	オンライン事業	100.00%	2名					
その他6社(注8)										
(持分法適用関連会 社)										
投資事業有限責任組 合オンラインゲーム 革命ファンド1号	東京都港区	6,100百万円 (注5)	オンライン事業	24.59% (16.39%) (注6)	(注7)			当社がゲー ム開発受託		
(その他の関係会社)										
ソフトバンクBB 株式会社	東京都港区	1,203億円	コンテンツサービ ス事業、FTTH事業、 流通事業	[33.89%]	1名			商品販売等		
株式会社ハーティス (注4)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[19.51%]	1名					
アジアングループ 合同会社(注4)	東京都 千代田区	93,630千円	事業持ち株式会社	[14.59%]	1名					

(注) 1 GRAVITY Co.,Ltd.及び株式会社ゲームアーツは特定子会社であります。

2 株式会社ゲームアーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,159,265千円

経常利益 679,942千円

当期純利益 409,732千円

純資産額 456,927千円

総資産額 1,235,427千円

3 AXIS有限責任中間法人、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社及びガンホー・パートナーズ合同会社は、平成21年3月23日付で清算終了しております。

4 株式会社ハーティス及びアジアングループ合同会社による被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

5 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

6 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表示しております。

7 当社の役員1名が投資委員会のメンバーの一部を構成しております。

8 連結子会社のその他6社は、すべてGRAVITY Co.,Ltd.の子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	627 [29]
コンシューマ事業	21 [3]
ゲーム開発事業	57 [1]
全社(共通)	25 [0]
合計	730 [33]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度に比べ従業員数が422名増加しておりますが、主としてGRAVITY Co.,Ltd.が連結子会社になったことによるものであります。
- 5 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 5 に記載の通り、事業区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
181名 〔27名〕	33歳1ヶ月	2年5ヶ月	4,782千円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界の金融資本市場が100年に一度といわれる危機に陥る中、実体面、金融面ともに事態が急速に変化しつつあり、景気の更なる下押し圧力が高まっております。なお、国内オンラインゲーム市場は引き続き競争は激しいもののその市場規模は堅実に推移しております。一方、国内家庭用ゲーム市場は最新型ゲーム機が出揃った平成19年が好調だった反動と年末商戦で大型タイトルが少なかったことなどによる要因で4年ぶりのマイナス成長となっております。しかしながら家庭用ゲーム機のオンラインゲーム化とコンバージェンスによる垣根の低下により、新たなマルチプラットフォームな市場の成長が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは選択と集中により積極的に収益拡大を図るとともに費用の抑制に努めてまいりました。また、これから国内市場だけではなく広く海外市場に進出するために大型M&Aを実施いたしましたところ売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を記録いたしました。

この結果、当連結会計年度は売上高11,241,053千円（前連結会計年度比49.6%増）、営業利益1,199,684千円（前連結会計年度は317,174千円の営業損失）、経常利益1,729,290千円（前連結会計年度は311,724千円の経常損失）、当期純損失72,194千円（前連結会計年度は4,932,231千円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

< オンライン事業 >

当事業におきましては、新たにオリジナルタイトルの「北斗の拳ONLINE」を開始して顧客層の拡大を図るとともに引き続き既存タイトルも拡大させてまいりました。当社グループのキラータイトルである「ラグナロクオンライン」は平成14年のサービス開始にもかかわらず依然として高い成長を維持しております。また、「ラグナロクオンライン」の開発会社である韓国のGRAVITY Co., Ltd.を子会社化し、コンテンツの確保だけではなく海外展開への布石を打ってまいりました。さらに費用の抑制を行うとともに不採算事業の整理の効果が当連結会計年度に寄与してきております。

この結果、売上高は8,678,428千円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益は1,337,792千円（前連結会計年度比557.5%増）となりました。

< コンシューマ事業 >

当事業におきましては、当連結会計年度が本格的な事業開始の年度となり積極的にタイトルを発売してまいりました。特に当社グループのキラータイトルのマルチプラットフォーム化の一環として「ラグナロクオンラインDS」を年末に発売いたしました。さらにライトユーザーや非ゲームユーザーを取り込むべく幅広いソフトを展開してまいりました。しかしながら市場環境の要因などの理由により、営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は893,565千円（前連結会計年度比1015.1%増）、営業損失は370,790千円（前連結会計年度は70,259千円の営業損失）となりました。

< ゲーム開発事業 >

当事業におきましては、受託開発した大人気アクションゲームの発売があり、受託開発の収入の他に発売された本数に応じた開発ロイヤリティ収入が大きく寄与いたしました。従前より、当社グループのゲーム開発部門は豊富な経験と技術力が高く評価されており、今回の実績に加えて海外からもその開発力に注目を受け、新たな受託開発案件につながりました。

この結果、売上高は2,065,604千円（前連結会計年度比133.8%増）、営業利益は807,174千円（前連結会計年度比732.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）5に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,990,154千円増加し、当連結会計年度末には5,202,508千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によって得られた資金は2,076,397千円（前連結会計年度比574.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が406,976千円あったほか、非資金項目である減価償却費804,839千円及び投資有価証券売却損903,232千円が含まれるためです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によって得られた資金は6,089,526千円（前年同期は使用した資金984,861千円）となりました。

これは主に連結範囲に含まれるGRAVITY Co., Ltd.及びその連結子会社8社の増加に伴う新規連結子会社株式の取得による収入4,835,853千円及び開発ソフトウェアの売却に伴う無形固定資産譲渡に係る前受金の増加2,476,190千円が含まれるためです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によって使用された資金は3,492,216千円（前年同期は得られた資金763,501千円）となりました。

これは主に短期借入金の純減額2,545,000千円が含まれるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業		
コンシューマ事業		
ゲーム開発事業	1,103,759	46.13
合計	1,103,759	46.13

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	211,847	8.00
コンシューマ事業	271,931	
ゲーム開発事業		
合計	483,778	110.09

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業				
コンシューマ事業				
ゲーム開発事業	547,663		547,663	
合計	547,663		547,663	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	8,678,428	32.36
コンシューマ事業	892,246	1,097.07
ゲーム開発事業	1,670,378	89.09
合計	11,241,053	49.59

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	4,582,977	60.99	5,264,485	46.83
任天堂株式会社	523,240	6.96	1,566,713	13.94

3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの垣根が低くなりつつあります。また、従来参加していなかった女性や高齢者などが参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。このような状況下、当社は常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期、かつ的確に認識し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

<グループ経営資源の有効活用による価値の最大化>

コンバージェンスが進む事業環境の中、当社グループは、オンラインゲームから家庭用ゲームの企画・開発・販売・運営だけではなく受託開発も行う総合エンターテインメントグループとしての発展を続けております。各事業で培ったノウハウや経験、コンテンツなどを有効に活用することにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

<新しい価値創造への挑戦>

拡大を続けるオンラインゲーム市場は競争が激しくなるとともに家庭用ゲーム市場はオンライン機能を使った新しい遊び方を模索している環境でもあります。そのような状況の中、当社グループはオンラインゲームで培ったノウハウや経験と家庭用ゲームで評価の高い開発力を最大限に生かした新しい価値をお客様に提供してまいります。

<グローバル市場における成長>

今後のゲーム市場拡大は、日本のみならず全世界規模で発生すると見込まれます。当社は全世界で展開すべく、海外展開に必要な開発・販売・運営のノウハウ蓄積に努めております。クロスボーダーの既存のオンラインゲームビジネスだけではなく、コンバージェンスに対応した様々なビジネス展開をグローバルに展開し、さらなる収益性向上を目指してまいります。

<リスク管理体制及びコーポレートガバナンス強化>

当社は厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後も、リスク管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

ラグナロクオンラインへの依存について

a. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高実績は、次のとおりであり平成18年12月期73.3%、平成19年12月期75.6%、当連結会計年度末65.2%と、本コンテンツに依存しております。

	平成18年12月期 (連結)		平成19年12月期 (連結)		平成20年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	5,003,334	73.3	5,677,960	75.6	7,328,511	65.2
売上高	6,823,452	100.0	7,514,740	100.0	11,241,053	100.0

b. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれるジャンルのゲームであり、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービス提供を開始いたしました。同時接続者数は最大で10万人を突破し、平成20年12月末現在で、累計登録ID数は300万IDを超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では、最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

開発資金の負担について

当社グループのオンラインゲーム事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得する、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等して、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンス取得時に一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と製品化まで長期に亘る場合も多くあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法でも多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画通り利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

開発元に対する依存について

a. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。当社は、これらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサー側が、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティ料が上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 納期管理について

当社は、ライセンス契約を締結した後に、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。当社がライセンサーと契約締結し、リソースの提供を受ける時点はケースバイケースであり、オンラインゲームとして出来上がっている場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、全く新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約によりゲームの開発状況及び開発期間が異なっております。また一般的に、カジュアルなゲームよりもRPGの方が、開発期間が長期化する傾向も見られます。

当社は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り開発進捗状況を確認しておりますが、開発自体はライセンサーの状況に依存せざるを得ず、予定どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

コンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、総合エンターテインメントグループを目指し事業展開を行っており、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの開発等が予定通り進まなかった場合、または、完成したタイトルがサービス開始・販売したものの予定通り会員・販売数を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業環境に関するリスクについて

オンラインゲーム市場について

当社グループが属するオンラインゲーム市場は、黎明期であり市場形成が始まった段階にあり、インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまってオンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。

また、当社の主要事業であるオンラインゲーム事業については、特段の法的規制はありません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンラインゲーム事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループとしましてはより良く会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループのオンラインゲーム事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して個人情報取得し利用すると共に、当社サーバー内に個人情報をストックしております。当社グループでは、平成16年4月13日にTRUSTeプライバシー・プログラムを取得する等して、セキュリティ対策を講じ、個人情報の管理に十分留意しております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐと共に、当社グループ内でも個人情報にアクセスできる人員を制限していること等の方策により、個人情報が流出しないように留意しております。

今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社グループは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について特許庁のデータベースで確認を行い、その後、弁理士及び弁護士を通して調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業の安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定する事は困難であ

り、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲーム事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や水害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には、営業不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への進入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループはこのような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視し取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社、株式会社ゲームアーツ、ガンホー・ワークス株式会社及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社群から形成されており、総合的なエンターテインメントサービスをお客様に提供することを目指して事業展開をしております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化、注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)当社グループを取り巻くグループ環境について

当連結会計年度末現在、ソフトバンクＢＢ株式会社は当社株式を33.89%所有しております。当社は、ソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置付けられ事業展開を行っておりますが、将来のグループ政策変更等により、当社の位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4)当社の事業体制について

代表取締役社長森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長である森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンラインゲーム事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンラインゲーム事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは事業運営において、権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オンラインゲームシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、オンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少なく、優秀な人材確保が重要と認識しております。

当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保のために努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5)借入金による資金調達について

当社グループの有利子負債の中で、シンジケートローンによる借入には下記の財務制限条項が定められており、これに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び経営に影響を与える可能性があります。

- a 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額が、平成19年12月期末の当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。
- b 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書における営業損失を2期連続して損失としないこと。
- c 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額を、平成19年12月期末の当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。
- d 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の損益計算書における営業損益を損失としないこと。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) ゲームライセンス契約及び合意書

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国	基本合意書	平成16年9月18日付 Ragnarok Online 及びGRAVITY Co.,Ltd. が自社で開発する全てのタイトルのライセンスについての優先交渉権の付与	
		ライセンス基本契約書	平成17年12月22日付「EMIL CHRONICLE ONLINE」を日本国を除く世界中の地域において頒布、配信、再許諾する権利の付与	自：平成17年12月22日 至：平成20年12月21日 (書面合意により2年間延長)
		2nd RENEWAL OF RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：平成21年9月28日 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
		RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：商用サービス開始後3年間 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
HanbitSoft Inc.	大韓民国	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	オンラインゲーム「TANTRA」の日本国内における独占的なオンラインゲームの配信、販売権の付与	自：平成20年2月27日 至：平成20年10月26日 (書面合意により1年間延長、以降1年毎の自動継続)
NEOCYON, INC.	大韓民国	モバイルコンテンツライセンス契約書	ラグナロクオンラインに関するモバイルコンテンツの独占的開発・配信・販売権の付与	自：平成18年11月28日 至：平成22年11月27日
株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ	日本	著作物利用許諾契約書	平成18年1月23日「北斗の拳」に関する以下の権利の付与 ・日本国内において独占的排他的にオンラインゲームを開発、配信、販売する権利 ・日本国以外の地域において非独占的にオンラインゲームを開発、配信、販売する権利 ・日本国以外の地域において株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズの承諾した第三者に対して販売配信を再許諾する権利	自：平成18年1月23日 至：平成23年1月22日

(2) 設備利用及びインターネット接続サービス

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
ソフトバンクIDC株式会社	日本	コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、稼働確認契約(日本橋IDC)	自：平成15年12月1日 至：平成17年11月30日 (以降1年毎の自動更新)
		コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、IDC間接続帯域、稼働確認契約(虎ノ門IDC)	自：平成15年12月15日 至：平成17年12月14日 (以降1年毎の自動更新)

(3) 業務委託に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
グレートイン フォメーション 株式会社	日本	カードレスサービスに 関する基本契約書	オンラインゲームの有料配信 サービスにおける課金の運営・ 決済等の業務委託契約	平成14年10月1日より各当事者 から解約されない限り存続する
ソフトバンク・ ペイメント・ サービス 株式会社	日本	業務委託基本契約書	オンラインゲームの有料配信 サービスにおける課金の運営・ 決済等の業務委託契約	自：平成18年7月1日 至：平成19年6月30日 (以降1年毎の自動継続)

(4) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス/製造委 託契約書	ニンテンドーDS向けゲームプロ グラムカード開発及び販売許諾	自：平成19年12月11日 至：平成20年12月10日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー ・コンピュータ エンタテインメ ント	日本	「プレイステーション 3」ライセンス契約	プレイステーション3向けゲー ムソフトウェア開発及び販売許 諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		PSP®「プレイステ ーション・ポータブル」 ライセンス契約書	PSP®プレイステーション・ ポータブル向けゲームソフトウ エア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「プレイステーション ストア」契約書	プレイステーションストア向け コンテンツ配信許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、オンライン事業におけるオンラインゲームの開発やコンシューマ事業におけるゲームソフトの製品化にあたり企画に関わる費用などを計上しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、92,094千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積もり及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 事業等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度の損益計算書に重要な影響を与えた原因は以下のとおりであります。

(ア) 収益拡大と費用抑制

当社グループは、選択と集中により積極的に収益拡大を図るとともに費用の抑制に努めてまいりました。また、これから国内市場だけではなく広く海外市場に進出するために大型M&Aを実施いたしましたところ売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を記録いたしました。この結果、当連結会計年度は売上高11,241,053千円（前連結会計年度比49.6%増）、営業利益1,199,684千円（前連結会計年度は317,174千円の営業損失）、経常利益1,729,290千円（前連結会計年度は311,724千円の経常損失）となりました。

(イ) 投資有価証券評価損の減少

当社グループは業務上の協業可能性のある先への株式投資を行い、グループの成長を追及しておりますが、経営資源の有効活用の観点から一部投資先株式の売却を行っております。この結果、当連結会計年度において株式市場の影響が減少し、投資有価証券評価損が231,075千円（前連結会計年度は4,296,058千円）となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として、平成14年8月にオンラインゲームサービス事業を開始いたしました。PCオンラインゲーム市場と家庭用ゲーム市場は成長し続けるとともに家庭用ゲームのオンライン化が始まり、両市場の垣根が急速に取り払われつつあります。当社グループは、オンラインゲームで培った経験とノウハウに加え、著名かつ優秀なクリエイターやプロデューサーを強化して、マルチプラットフォームに事業展開できる体制を整えてまいりました。今後はオンライン事業、コンシューマ事業及びゲーム開発事業を三つの柱とし、新しいエンターテインメントを提供し続ける「総合エンターテインメントカンパニー」としての成長を目指してまいります。

上記の実現のための具体的な課題と戦略につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が当連結会計年度末に5,202,508千円であり、今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローとも合わせ、成長を維持し発展させていく為にも十分なものであると考えております。また、当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 事業等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、979,641千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) オンライン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額667,778千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンシューマ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商標権取得費として403千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ゲーム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額311,393千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 全社	本社 事務所	56,583	72,329	1,301,945	1,678,867	11,429	3,121,155	181

- (注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 全社	建物	174,438	賃借

- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー・PC等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年	78,718	197,265

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
(株)ゲームアーツ	東京都豊島区	ゲーム開発事業 オンライン事業	事務所	15,650	6,815	60,267	68,845	348	151,927	58
ガンホー・ワークス(株)	東京都千代田区	コンシューマ事業	事務所	9,991	255			385	10,632	21

(注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業	事務所	39,321	197,711	394,312	461,721	20,576	1,113,643	469

(注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の帳簿価額及び従業員数にはGRAVITY Co.,Ltd.の他、同社子会社8社が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京都千代田区	オンライン事業 全社	オンラインゲーム開発・運営機器等	478,169		自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月
(株)ゲームアーツ	東京都豊島区	ゲーム開発事業 オンライン事業	オンラインゲーム開発・開発機器等	238,719		自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業	オンラインゲーム開発・運営機器等	270,318		自己資金	平成21年1月	平成21年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 GRAVITY Co.,Ltd.の金額には同社子会社8社が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等(平成20年12月31日現在)

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,316	114,526	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注1)(注2)(注3)
計	114,316	114,526		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	177個	135個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	885株	675株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月9日 (注) 1	300	16,360	127,500	211,012	203,700	203,700
平成17年10月20日 (注) 2	65,440	81,800		211,012		203,700
平成18年3月29日 (注) 3	4,588	86,388	4,000,736	4,211,748	4,000,736	4,204,436
平成18年1月1日 平成18年12月31日 (注) 4	450	86,838	13,384	4,225,132	13,384	4,217,820
平成19年1月1日 平成19年12月31日 (注) 5	2,860	89,698	80,304	4,305,436	80,304	4,298,124
平成20年4月1日 (注) 6	24,308	114,006	999,768	5,305,204	999,768	5,297,892
平成20年1月1日 平成20年12月31日 (注) 7	310	114,316	8,680	5,313,884	8,680	5,306,572

(注) 1 有償一般募集

平成17年2月3日及び平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月8日を払込期日とした公募による新株式発行を行っております。

発行価格 1,200,000円、引受価格 1,104,000円、発行価格 850,000円、資本組入額 425,000円

2 株式分割

平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割しております。

3 有償・第三者割当増資

割当先 アジアングループ合同会社、ソフトバンク B B 株式会社

発行価格 1,744,000円、資本組入額 872,000円

4 新株予約権の権利行使

5 新株予約権の権利行使

6 有償・第三者割当増資

割当先 株式会社ハーティス

発行価格 82,258円、資本組入額 41,129円

7 新株予約権の権利行使

8 平成21年1月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が210株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,880千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	111	1	8	8,538	8,680	
所有株式数(株)		487	1,033	79,371	2	398	33,025	114,316	
所有株式数の割合(%)		0.42	0.90	69.43	0.00	0.34	28.88	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクＢＢ株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.89
株式会社ハーティス	東京都品川区東五反田1-7-8	22,308	19.51
アジアグループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.58
森下 一喜	千葉県美浜区	1,510	1.32
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	820	0.71
坂井 一也	東京都中野区	475	0.41
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	372	0.32
株式会社SBI証券 自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	260	0.22
穴見 保雄	大分県大分市	239	0.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアール ディアイエスジー エフイー エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	0.14
計		81,564	71.34

(注)株式会社ハーティスは、平成20年4月1日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,316	114,316	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,316		
総株主の議決権		114,316	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は行っておりません。

今後は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行ってまいります。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)		22,600,000 7,340,000	2,980,000	746,000	435,000
最低(円)		4,700,000 1,800,000	421,000	139,000	75,500

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成17年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落(基準日：平成17年8月31日)後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256,000	229,000	237,000	181,000	136,000	116,000
最低(円)	153,000	170,000	165,500	75,500	89,500	89,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長		孫 泰 蔵	昭和47年 9月29日	平成 8年 2月 平成12年 4月 平成12年 8月 平成14年 2月 平成16年 1月 平成20年 2月 平成20年11月	インディゴ株式会社 代表取締役社長 ソフトバンク・イーコマース株式会社 (現ソフトバンク B B 株式会社)取締役 (現任) オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 インディゴ株式会社を会社分割、社名変 更インディゴホールディングス株式会 社(現 アジアングループ合同会社) 代 表社員(現任) 当社 代表取締役会長(現任) 株式会社ハーティス 代表取締役(現 任) ロックユーアジア株式会社 代表取締役 (現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	210
代表取締役 社長		森 下 一 喜	昭和48年 9月16日	平成 6年 4月 平成 8年 7月 平成12年 3月 平成12年12月 平成13年 5月 平成14年 8月 平成16年 1月 平成17年10月 平成19年 5月 平成19年10月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成20年 3月	株式会社バルテック入社 株式会社ソフトクリエイト システム営 業部グループ長就任 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 キッカーズ放送網株式会社 取締役 オンセール株式会社(現当社) E - サー ビス部部长 当社 C O O 当社 代表取締役社長(現任) ガンホー・モード株式会社 代表取締役 社長 同社 取締役 ガンホー・ワークス株式会社 取締役会 長(現任) ガンホー・モード株式会社 取締役会 長 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 就任(現任) GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1,510
取締役	取締役 C F O	坂 井 一 也	昭和40年 1月28日	昭和62年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年11月 平成16年 4月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成20年 3月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年10月	株式会社九州相互銀行(現株式会社親和 銀行)入行 エクス・ツールズ株式会社入社 同社 取締役管理本部長 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表清算人 当社入社 管理部長兼 C F O 当社 管理本部長兼 C F O ガンホー・アセット・マネジメント株 式会社 代表取締役 当社 取締役兼 C F O (現任) ガンホー・アセット・マネジメント株 式会社 代表清算人 GungHo Online Entertainment Korea, Inc. 代表清算人(現任) ガンホー・パートナーズ合同会社 代表 清算人 AXIS有限責任中間法人 代表清算人 Capri株式会社 代表取締役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	国際事業 統括本部長	北村佳紀	昭和43年6月11日	平成4年4月 平成7年1月 平成11年9月 平成14年1月 平成15年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年7月	株式会社学生援護会入社 株式会社ロスマンズジャパン入社 I C C株式会社入社 株式会社N C ジャパン株式会社入社 当社入社 マーケティング部長 当社 マーケティング本部長 当社 取締役(現任) 当社 国際事業統括本部長(現任) GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現任) グラヴィティエンタテインメント株式会社 代表取締役(現任) Gravity Interactive, Inc. 代表取締役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	40
取締役		仁木勝雅	昭和43年2月4日	平成3年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年3月	国際デジタル通信株式会社(現ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社)入社 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社(現ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社)経営管理部長 ソフトバンク株式会社入社 同社 財務部部長補佐兼投資企画グループ長(現任) 当社 取締役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
監査役 (常勤)		安藤陽一郎	昭和13年2月15日	昭和31年4月 昭和59年10月 昭和62年5月 平成3年12月 平成8年11月 平成10年10月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年3月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行 稲毛支店長 同行 旭川支店長 株式会社ユーザス 取締役 株式会社ラクセス 常務取締役 株式会社フォワードビルディング常勤監査役 ソフトバンク・コマース株式会社常勤監査役 ソフトバンクBB株式会社 常勤監査役 当社 監査役(現任) 株式会社クリエイティブバンク 監査役 株式会社ゲームアーツ監査役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役		上原 浩人	昭和36年9月23日	昭和60年4月 平成3年4月 平成10年10月 平成12年7月 平成14年8月 平成15年3月	大阪府庁入庁 埼玉大学(現 政策研究大学院大学)大学院政策科学研究科修士課程卒業 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 上原浩人公認会計士事務所開業(現任) エムエー・パートナーズ公認会計士共同事務所開設 代表 当社 監査役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役		蒲 俊郎	昭和35年9月10日	平成5年4月 平成10年9月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律会計事務所入所 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院専任教授(「電子商取引と法」他を担当、現任) 当社 監査役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
計							2,295

- (注) 1. 取締役仁木勝雅は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は平成21年2月28日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、現在、取締役5名中4名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役設置会社の制度を採用しております。

また、当社がその基本思想および理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメント憲章」を定め、当社基本思想、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行いつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社およびその役職員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化および慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、現在、取締役5名中4名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役制度を採用しております。

取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では5名の取締役(内、社外取締役1名)がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

経営会議

経営会議は、経営の基本方針及び経営活動を強力に推進するとともに、重要事項を協議決定するために設置している機関であります。経営会議は、常駐の取締役及び上席執行役員で構成されており、必要に応じて開催しております。

監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会制度を採用し、現在、3名の監査役(うち常勤監査役1名)がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

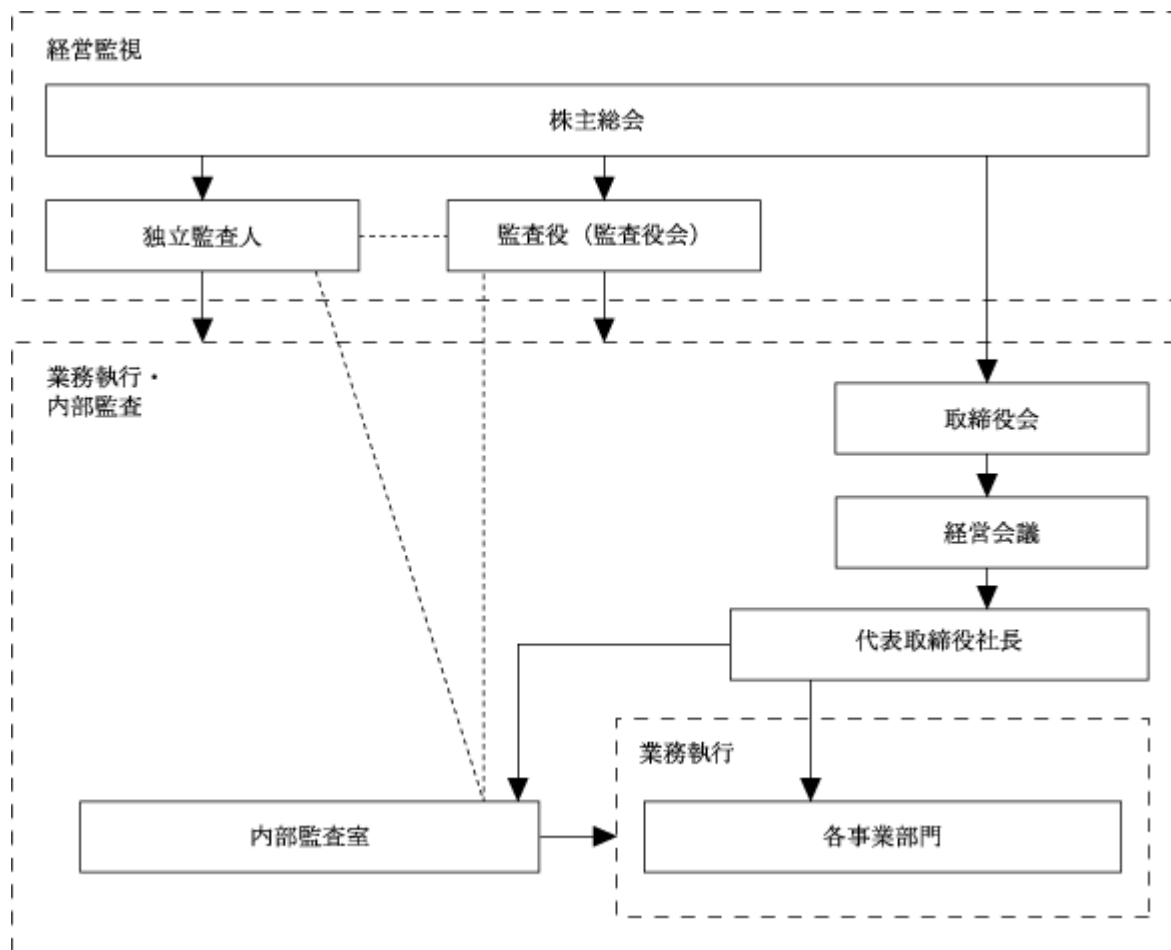
独立監査人

当社は、あらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立の立

場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(イ) 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上を図ってまいります。このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、当社資産の保全を目的とする内部統制システムの整備運用を行い、以って当社によるディスクロージャーの信頼性確保に努めております。

(エ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄組織としての内部監査室（2名）及び会社法上の機関としての監査役3名で構成されております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保、並びに内部統制システムの整備運用監査に重点をおいて進めております。計画の策定や実査にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。

監査役が実施する監査役監査は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、業務執行全般にわたって監査を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。

(オ) 会計監査の状況

会計監査人にはあらた監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び善場秀明であり、監査年数はそれぞれ1年および3年であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他5名で行われております。監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営管理本部が統括をしております。また、個人情報を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、第12期事業年度において、取締役及び監査役に次のとおり役員報酬を支払っております。

区分	第12期事業年度		備考
	支給人員（人）	金額（千円）	
取締役	7	91,000	(注) 1、3
監査役	3	18,000	(注) 2
合計	10	109,000	

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であります(平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議)。

2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円であります(平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議)。

3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額
使用人兼務取締役 5名 46,398千円

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名、社外監査役3名と当社間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 監査報酬の内容

第12期事業年度において、監査契約に基づく監査証明に係る報酬及び監査証明に係る報酬以外の支払いは以下のとおりであります。

名称	あらた監査法人
報酬などの額	

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は63,000千円であり、すべて公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

また当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は64,834千円であります。なお、上記金額には消費税等が含まれております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項または同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役仁木勝雅氏及び社外監査役上原浩人氏・蒲俊郎氏につきましては、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(9) 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任および解任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,298,401		5,879,739	
2. 売掛金		777,924		1,573,009	
3. たな卸資産		727,226		607,764	
4. その他		412,505		630,349	
貸倒引当金				14,639	
流動資産合計		4,216,058	38.7	8,676,222	57.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		119,297		181,615	
減価償却累計額		37,458	81,839	60,068	121,547
(2) その他		245,901		1,201,090	
減価償却累計額		96,268	149,633	904,674	296,416
有形固定資産合計			2.1	417,963	2.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			776,509		1,700,789
(2) ソフトウェア仮勘定			2,080,471		2,147,591
(3) その他			18,984		30,002
無形固定資産合計			2,875,965		3,878,383
26.4					25.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,345,893		1,146,794
(2) 長期貸付金			7,628		8,691
(3) 長期前払費用			1,074,970		450,265
(4) 繰延税金資産					16,977
(5) その他			198,156		503,622
貸倒引当金			48,702		47,683
投資その他の資産合計			3,577,947		2,078,667
32.8					13.8
固定資産合計			6,685,385		6,375,014
61.3					42.4
資産合計			10,901,443		15,051,237
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		341,859		306,210	
2. 短期借入金	4,5	2,545,000			
3. 1年以内返済予定 長期借入金	5	801,687		618,044	
4. 1年以内償還予定社債		60,000		50,100	
5. 未払法人税等		575,187		569,996	
6. 前受金		681,755			
7. 賞与引当金		9,343		29,326	
8. その他		640,295		1,589,968	
流動負債合計		5,655,128	51.9	3,163,645	21.0
固定負債					
1. 社債				74,850	
2. 長期借入金	5	1,390,047		702,000	
3. 退職給付引当金		28,570		86,910	
4. 長期前受金				2,476,190	
5. 長期前受収益				344,717	
6. 負ののれん				1,616,191	
7. その他		514,468		285,091	
固定負債合計		1,933,086	17.7	5,585,951	37.1
負債合計		7,588,215	69.6	8,749,596	58.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,305,436	39.5	5,313,884	35.3
2. 資本剰余金		4,298,124	39.4	5,306,572	35.2
3. 利益剰余金		5,289,166	48.5	5,361,361	35.6
株主資本合計		3,314,393	30.4	5,259,095	34.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金				4,936	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,165	0.0	1,458,380	9.6
評価・換算差額等合計		1,165	0.0	1,453,443	9.6
新株予約権				136,009	0.9
少数株主持分				2,359,979	15.7
純資産合計		3,313,228	30.4	6,301,641	41.9
負債純資産合計		10,901,443	100.0	15,051,237	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,514,740	100.0		11,241,053	100.0
売上原価			3,933,691	52.4		5,045,062	44.9
売上総利益			3,581,049	47.6		6,195,991	55.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,898,224	51.8		4,996,306	44.4
営業利益又は営業損失()			317,174	4.2		1,199,684	10.7
営業外収益							
1. 受取利息		4,393				130,576	
2. 受取配当金		22,585				4,111	
3. 受取奨励金		73,828				76,248	
4. 有効期限切れゲーム 利用権戻入益		53,302					
5. 為替差益						244,363	
6. 負ののれんの償却額						324,770	
7. その他		18,319	172,430	2.3	36,985	817,056	7.3
営業外費用							
1. 支払利息		114,645				87,545	
2. 持分法による投資損失						110,299	
3. 投資事業有限責任組合 運用損失		41,378				67,286	
4. その他		10,956	166,980	2.2	22,318	287,450	2.6
経常利益又は経常損失()			311,724	4.1		1,729,290	15.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,000				1,018	
2. 投資有価証券売却益		1,629,600				146,813	
3. その他		98,703	1,729,303	23.0	2,137	149,968	1.3
特別損失							
1. 投資有価証券売却損						903,232	
2. 投資有価証券評価損		4,296,058				231,075	
3. 減損損失	3	1,306,242				240,572	
4. その他		176,651	5,778,952	76.9	97,923	1,472,802	13.1
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益 又は純損失()			4,361,373	58.0		406,456	3.6
匿名組合損益分配額			226,593	3.0		520	0.0
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			4,134,780	55.0		406,976	3.6
法人税、住民税 及び事業税		756,891				188,898	
過年度法人税等還付額		44,152					
法人税等調整額		342,207	1,054,946	14.0	35,776	153,122	1.3
少数株主利益又は損失 ()			257,495	3.4		326,049	2.9
当期純損失			4,932,231	65.6		72,194	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,225,132	4,217,820	356,935	8,086,016
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,304	80,304		160,608
当期純損失			4,932,231	4,932,231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,304	80,304	4,932,231	4,771,623
平成19年12月31日残高(千円)	4,305,436	4,298,124	5,289,166	3,314,393

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,704,479		2,704,479	448	17,485	5,399,471
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,608
当期純損失						4,932,231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,704,479	1,165	2,703,314	448	17,485	2,685,380
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,704,479	1,165	2,703,314	448	17,485	2,086,242
平成19年12月31日残高(千円)		1,165	1,165			3,313,228

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,305,436	4,298,124	5,289,166	3,314,393
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,008,448	1,008,448		2,016,897
当期純損失			72,194	72,194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,008,448	1,008,448	72,194	1,944,702
平成20年12月31日残高(千円)	5,313,884	5,306,572	5,361,361	5,259,095

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)		1,165	1,165			3,313,228
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,016,897
当期純損失						72,194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,936	1,457,215	1,452,278	136,009	2,359,979	1,043,710
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,936	1,457,215	1,452,278	136,009	2,359,979	2,988,412
平成20年12月31日残高(千円)	4,936	1,458,380	1,453,443	136,009	2,359,979	6,301,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		4,134,780	406,976
減価償却費		532,810	804,839
減損損失		1,306,242	240,572
負ののれんの償却額			324,770
貸倒引当金増減額(減少)		40,073	3,483
賞与引当金増減額(減少)		4,743	19,982
退職給付引当金増減額(減少)		5,798	24,253
投資有価証券評価損		4,296,058	231,075
投資有価証券売却益		1,629,600	146,813
投資有価証券売却損			903,232
固定資産除売却損			60,228
長期前払費用の償却		412,856	224,358
投資事業有限責任組合運用損失		41,378	67,286
持分法による投資損失			110,299
匿名組合損益分配金		226,593	520
その他特別利益		78,658	
為替差損益		3,841	54,711
受取利息及び受取配当金		26,979	134,687
支払利息		114,645	87,545
売上債権の増減額(増加)		311,734	507,475
たな卸資産の増減額(増加)		426,533	122,752
仕入債務の増減額(減少)		185,611	52,621
未払金の増減額(減少)		4,568	168,752
未払消費税等の増減額(減少)		57,737	243,857
その他流動資産増減額(増加)		73,059	13,074
その他流動負債増減額(減少)		150,793	382,422
その他		14,694	52,147
小計		910,344	2,285,937
利息及び配当金の受取額		26,998	131,783
利息の支払額		113,361	94,994
法人税等の支払額		516,176	246,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,805	2,076,397

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,045	557,688
定期預金の払戻による収入			88,047
有形固定資産の取得による支出		81,623	46,929
有形固定資産の売却による収入			46,461
無形固定資産の取得による支出		1,384,205	1,041,124
投資有価証券の取得による支出		703,954	521,117
投資有価証券の売却による収入		2,009,200	982,225
長期貸付金の回収による収入		1,000	
長期前払費用の増加による支出		680,619	152,111
長期前払費用の返還による収入		42,080	
敷金保証金の差入による支出		25,946	21,919
敷金保証金の返還による収入		3,013	41,476
営業譲受による支出	2	139,759	
新規連結子会社株式の取得による収入	2		4,835,853
子会社株式の追加取得による支出			35,000
無形固定資産譲渡に伴う長期前受金による収入			2,476,190
その他			4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		984,861	6,089,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		772,000	2,545,000
長期借入金による収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		776,668	871,690
社債の発行による収入			150,000
社債の償還による支出		132,000	85,050
匿名組合出資者からの払込みによる収入		400,000	130,100
匿名組合出資者からの預り金の払戻しによる支出			287,936
新株予約権行使による収入		160,160	17,360
少数株主からの払込による収入		270,000	
少数株主への払戻しによる支出		29,990	
財務活動によるキャッシュ・フロー		763,501	3,492,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		710	1,683,553
現金及び現金同等物の増加額		85,735	2,990,154
現金及び現金同等物の期首残高		2,126,619	2,212,354
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,212,354	5,202,508

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる評価損の計上や、一部の子会社において事業の見通しが悪化したことから減損損失を計上したことを主要因として、前連結会計年度（平成18年12月期）および連結会計年度（平成19年12月期）においてそれぞれ1,578,847千円および4,932,231千円の当期純損失を計上しました。また、当社におきましては、当連結会計年度末における個別貸借対照表の純資産の金額が3,412,134千円となり、前連結会計年度末における個別貸借対照表の純資産の金額の75%を下回ったため、当連結会計年度末現在シンジケートローン（平成19年12月31日現在の対象となる契約残高2,025,000千円）に付されている財務制限条項に抵触しております。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消すべく、財務体質強化の一環として平成20年2月14日開催の当社取締役会にて以下の第三者割当による新株式の発行を決議いたしております。</p> <p>(1) 募集方法 現物出資による第三者割当 (2) 発行株式の種類及び数 普通株式 24,308株 (3) 発行価額 1株につき166,000円 (4) 発行価額の総額 4,035,128千円 (5) 資本組入額の総額 会社計算規則第37条第1項の規定により、算出される資本金等増加限度額の2分の1（円未満切上げ）を資本金に計上し、その余を資本準備金とする。 (6) 払込期日 平成20年4月1日 (7) 割当先及び割当株式数 株式会社ハーティス 24,308株 (8) 出資の目的たる財産の内容 株式会社グラヴィティ（大韓民国ソウル特別市麻浦区上岩洞1605番地ヌリコムスクエアビジネスタワー15F）の普通株式 3,640,619株 価額総額 4,035,128千円</p> <p>また、収益基盤の強化を図るため、具体的には以下の施策を行う方針です。</p> <p>オンラインゲーム事業の拡大のためのタイトル拡充をライセンスによって調達し、開発リスクを低減したローリスク経営を志向いたします。</p> <p>既存の自社開発中のタイトルについては、ゲーム開発に係る工程管理を厳格に実施することによって、想定外の採算悪化を防止いたします。</p> <p>子会社における不採算事業について、追加事業投資計画の見直しを行い、今後の損失発生を最小限にするための事業の整理を行います。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>さらに上記施策を行う他、適宜保有資産の見直しによる資産売却などの施策を実施し、追加で発生する損失が過大にならないようにコントロールして参ります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、エージェント銀行である株式会社三井住友銀行を中心とする取引金融機関の皆様には、一定の条件のもとに期限の利益喪失による一括返済という事態を回避する方向での承諾を依頼しているところであります。</p> <p>上記の施策を実行していくことにより、継続企業的前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ガンホー・モード株式会社 株式会社ゲームアーツ AXIS有限責任中間法人 ガンホー・アセット・マネジメン ト株式会社 Capri株式会社 GungHo Online Entertainment Korea, Inc. ガンホー・パートナーズ合同会社 ガンホー・ワークス株式会社</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 16社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ AXIS有限責任中間法人 ガンホー・アセット・マネジメン ト株式会社 Capri株式会社 GungHo Online Entertainment Korea, Inc. ガンホー・パートナーズ合同会社 ガンホー・ワークス株式会社 GRAVITY Co.,Ltd. 上記のうち、GRAVITY Co.,Ltd.及びそ の連結子会社8社は、株式取得に伴い当 連結会計年度より連結子会社となりま した。なお、みなし取得日を平成20年6 月30日としております。 ガンホー・モード株式会社は、当社を 存続会社とする吸収合併に伴い当連結 会計年度より連結の範囲から除外しま した。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、 持分法の適用はありません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲー ム革命ファンド1号 投資事業有限責任組合オンラインゲー ム革命ファンド1号は、持分比率増加に 伴い当連結会計年度より持分法適用の 関連会社となりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な 直近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平 均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資（金融商品取引法第2 条第2項により有価証券とみなされる もの）については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な直近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平 均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 504 901 571"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ13,081千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15年	その他	4～6年	<p>有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 504 1348 571"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年)に基づいております。</p>	建物	15年	その他	4～6年
建物	15年									
その他	4～6年									
建物	15年									
その他	4～6年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外子会社につきましては、ファイナンス・リース取引につき、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を早期に適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は495,979千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度429,491千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有効期限切れゲーム利用権戻入益」(当連結会計年度16,791千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度10,299千円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,460千円)は金額が僅少なため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
1	1 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券 873,513千円
2	2 担保資産 賃貸借契約に関する担保資産 現金及び預金 25,954千円 (300千米ドル)
3	3 偶発債務 GRAVITY CO.,Ltd.は、YNK Korea Inc.との間で締結 した「ラグナロクオンライン」のディストリビュー ション契約に関する収益分配金について、92,486千 円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されてお り、現在係争中であります。 GRAVITY CO.,Ltd.は、Softstar Entertainment Inc. との間で締結した「R.O.S.E. Online」のライセン ス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生 した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争 中であります。
4 貸出コミットメントライン 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行2行及びリース会社1社と貸出コミッ トメント契約を締結しております。これらの契約に 基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 千円	4
5 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(短期 1,200,000千円、1年以内返済予定を含む長期 825,000千円)には下記の財務制限条項が定められ ております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記 載しております) 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照 表に表示される純資産の部の金額が、前年同期 末における貸借対照表に表示される純資産の部 の金額比75%以上に維持すること。 当社の会計年度末における当社単体の損益計算 書における営業損益を損失としないこと。	5 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(1年以内返済予 定を含む長期525,000千円)には下記の財務制限条 項が定められております。 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表 に表示される純資産合計金額が、平成19年12月期 末の当社単体の貸借対照表に表示される純資産合 計金額の75%以上に維持すること。 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書 における営業損益を2期連続して損失としないこ と。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末におけ る当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計 金額を、平成19年12月期末の当社連結の貸借対 照表に表示される純資産合計金額の75%以上に 維持すること。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末にお ける当社連結の損益計算書における営業損益を 損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,040,901千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">404,037千円</td></tr> <tr><td>システム運営費</td><td style="text-align: right;">393,004千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">275,640千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,432千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、ソフトウェア仮勘定、リース資産等</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったこと、及びゲームサービス開発の遅延による将来収益の見込みが変化したことにより、将来のキャッシュフローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">819,369</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">224,220</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">109,609</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">109,077</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,833</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,306,242</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値算定に当たって使用した割引率は10%となっております。</p>	給与手当	1,040,901千円	広告宣伝費	404,037千円	システム運営費	393,004千円	業務委託費	275,640千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、ソフトウェア仮勘定、リース資産等	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	819,369	長期前払費用	224,220	ソフトウェア仮勘定	109,609	リース資産	109,077	器具備品	1,131	その他	42,833	計	1,306,242	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,622,536千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">658,283千円</td></tr> <tr><td>システム運営費</td><td style="text-align: right;">421,481千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">328,150千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">289,936千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 92,094千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">194,391</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">36,440</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">240,572</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,622,536千円	広告宣伝費	658,283千円	システム運営費	421,481千円	地代家賃	328,150千円	業務委託費	289,936千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、器具備品	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	194,391	長期前払費用	36,440	器具備品	9,739	計	240,572
給与手当	1,040,901千円																																																								
広告宣伝費	404,037千円																																																								
システム運営費	393,004千円																																																								
業務委託費	275,640千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、ソフトウェア仮勘定、リース資産等																																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																																								
ソフトウェア	819,369																																																								
長期前払費用	224,220																																																								
ソフトウェア仮勘定	109,609																																																								
リース資産	109,077																																																								
器具備品	1,131																																																								
その他	42,833																																																								
計	1,306,242																																																								
給与手当	1,622,536千円																																																								
広告宣伝費	658,283千円																																																								
システム運営費	421,481千円																																																								
地代家賃	328,150千円																																																								
業務委託費	289,936千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、器具備品																																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																																								
ソフトウェア	194,391																																																								
長期前払費用	36,440																																																								
器具備品	9,739																																																								
計	240,572																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,838	2,860		89,698

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、すべて新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	3,975		2,780	1,195	
	新株予約権(第2回)	普通株式	80		80		
合計			4,055		2,860	1,195	

(注) 1. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	89,698	24,618		114,316

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 24,308株

新株予約権の行使による増加 310株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	1,195		310	885	
連結子会社							136,009
合計			1,195		310	885	136,009

(注) 1. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 提出会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものでありますが、連結子会社の新株予約権のうち一部につきましては権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,298,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">86,047千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,298,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86,047千円	現金及び現金同等物	2,212,354千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,879,739千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">651,276千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">25,954千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,879,739千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651,276千円	拘束性預金	25,954千円	現金及び現金同等物	5,202,508千円																										
現金及び預金	2,298,401千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86,047千円																																								
現金及び現金同等物	2,212,354千円																																								
現金及び預金	5,879,739千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651,276千円																																								
拘束性預金	25,954千円																																								
現金及び現金同等物	5,202,508千円																																								
<p>2 事業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業の譲受け) 株式会社インターチャネル・ホロン第1事業部 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">221,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,802千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,992千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,992千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,992千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受対価</td> <td style="text-align: right;">141,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターチャネル・ホロン第1事業部の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受けの為に支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,759千円</td> </tr> </table>	流動資産	221,189千円	固定資産	8,802千円	資産合計	229,992千円	流動負債	88,992千円	負債合計	88,992千円	事業の譲受対価	141,000千円	株式会社インターチャネル・ホロン第1事業部の現金及び現金同等物	1,240千円	差引：事業の譲受けの為に支出	139,759千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 GRAVITY Co., Ltd. (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,783,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,755,008千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">884,238千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,147,055千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,939,430千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,076,158千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">197,709千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88,760千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)</td> <td style="text-align: right;">1,999,537千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)</td> <td style="text-align: right;">382,918千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,218,772千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">4,835,853千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,783,279千円	固定資産	2,755,008千円	流動負債	884,238千円	固定負債	1,147,055千円	負ののれん	1,939,430千円	少数株主持分	3,076,158千円	新株予約権	197,709千円	為替換算調整勘定	88,760千円	GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)	1,999,537千円	GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)	382,918千円	GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物	5,218,772千円	差引：取得による収入	4,835,853千円
流動資産	221,189千円																																								
固定資産	8,802千円																																								
資産合計	229,992千円																																								
流動負債	88,992千円																																								
負債合計	88,992千円																																								
事業の譲受対価	141,000千円																																								
株式会社インターチャネル・ホロン第1事業部の現金及び現金同等物	1,240千円																																								
差引：事業の譲受けの為に支出	139,759千円																																								
流動資産	6,783,279千円																																								
固定資産	2,755,008千円																																								
流動負債	884,238千円																																								
固定負債	1,147,055千円																																								
負ののれん	1,939,430千円																																								
少数株主持分	3,076,158千円																																								
新株予約権	197,709千円																																								
為替換算調整勘定	88,760千円																																								
GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)	1,999,537千円																																								
GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)	382,918千円																																								
GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物	5,218,772千円																																								
差引：取得による収入	4,835,853千円																																								
<p>3 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関わる資産及び債務の額は、それぞれ232,296千円でありませ</p>	<p>3 重要な非資金取引 現物出資により増加した資産及び純資産の内訳 関係会社株式 1,999,537千円 資本金 999,768千円 資本剰余金 999,768千円</p>																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	515,125	267,860	101,287	145,977	器具備品	328,139	140,138	95,241	92,760
ソフトウェア	66,954	21,257	5,718	39,977	ソフトウェア	66,932	33,008	5,718	28,205
合計	582,079	289,118	107,005	185,955	合計	395,072	173,146	100,959	120,966
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				107,830千円					73,481千円
				191,292千円					125,966千円
				合計 299,123千円					合計 199,448千円
				リース資産減損勘定の残高 109,077千円					リース資産減損勘定の残高 73,329千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				210,490千円					82,457千円
				160,769千円					リース資産減損勘定の取崩額 35,748千円
				11,300千円					減価償却費相当額 74,781千円
				109,077千円					支払利息相当額 8,600千円
									減損損失 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,127,667	2,127,667	
その他			
合計	2,127,667	2,127,667	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき4,296,058千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	2,009,200
売却益の合計額	1,629,600

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	99,486
投資事業有限責任組合への出資	118,739
合計	218,225

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,036	261,972	4,936
その他	2,044	1,398	646
合計	259,080	263,370	4,290

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき231,075千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	982,225
売却益の合計額	146,813
売却損の合計額	903,232

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	9,910
合計	9,910

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引をおこなっております。まお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループが利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>また、親会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計上は行なっておりません。</p> <p>当連結会計年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は25,026千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、親会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.3%</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円										
年金資産の額	145,958,047千円																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																
差引額	4,989,978千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">45,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">16,484千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,570千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	45,055千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	16,484千円	ハ 退職給付引当金	28,570千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">99,569千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,910千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	99,569千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,659千円	ハ 退職給付引当金	86,910千円				
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	45,055千円																
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	16,484千円																
ハ 退職給付引当金	28,570千円																
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	99,569千円																
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,659千円																
ハ 退職給付引当金	86,910千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2,165千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	6,497千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	2,165千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	8,662千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,568千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,683千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">48,889千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">139,962千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	53,568千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,820千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,683千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	48,889千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,962千円
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	6,497千円																
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	2,165千円																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	8,662千円																
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	53,568千円																
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,820千円																
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,683千円																
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	48,889千円																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,962千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

決議年月日	平成16年5月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,975
権利確定	
権利行使	2,780
失効	
未行使残	1,195

(注)当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年5月17日
権利行使価格	56,000円
行使時平均株価	597,439円
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,195	(注2) 59,527
権利確定		
権利行使	310	
失効		28,433
未行使残	885	31,094

(注) 1 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 GRAVITY Co.,Ltd.は平成20年6月30日をみなし取得日として連結子会社となりましたので、同日の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	185,271円	
公正な評価単価(付与日)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払事業税	47,198	減価償却超過額	412,789
一括償却資産	4,610	貸倒引当金	20,430
減価償却超過額	48,011	前受金	19,907
貸倒引当金	42,870	投資有価証券評価損	525,255
前受金	17,819	繰越欠損金	2,066,874
投資有価証券評価損	1,601,525	固定資産譲渡認定	453,506
減損損失	531,640	繰越税額控除	1,536,269
仕掛品	9,807	その他	237,167
繰越欠損金	671,023	小計	5,272,200
固定資産譲渡認定	453,506	評価性引当額	5,255,223
その他	53,051	繰延税金資産合計	16,977
小計	3,481,063	繰延税金負債	千円
評価性引当額	3,481,063	子会社の資産の評価差額	27,698
繰延税金資産合計		その他	3,767
		繰延税金負債合計	31,465
		繰延税金負債の純額	14,488
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.7
住民税均等割	0.1	住民税均等割	1.9
評価性引当額	64.0	評価性引当額	62.9
受取配当金	0.1	負ののれんの償却額	32.5
過年度法人税等還付額	1.0	税額控除	24.2
その他	2.8	在外子会社の税率差異	15.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	その他	2.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,678,428	892,246	1,670,378	11,241,053		11,241,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,318	395,226	396,545	(396,545)	
計	8,678,428	893,565	2,065,604	11,637,599	(396,545)	11,241,053
営業費用	7,340,635	1,264,355	1,258,430	9,863,421	177,947	10,041,368
営業利益又は営業損失()	1,337,792	370,790	807,174	1,774,177	(574,492)	1,199,684
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	12,035,314	751,164	1,172,981	13,959,460	1,091,777	15,051,237
減価償却費	712,846	2,795	87,403	803,045	1,793	804,839
減損損失	240,572			240,572		240,572
資本的支出	667,778	403	311,393	979,574	66	979,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,444千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は1,344,929千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業セグメント区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「オンラインゲーム事業」の1区分としておりました。昨今オンライン機能の備わったコンシューマゲームが広く普及するなど事業環境が変化しつつあります。当社は、この環境変化の中でさらなる発展を期し事業領域及び事業構造・管理機能の再編を行うことといたしました。これにより平成20年4月1日に事業部制の導入及びグループ各社の構造改革を行い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを当社グループの社内管理区分をベースに、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「ゲーム開発事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、企業集団としての事業管理の実態をより明瞭に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度における事業セグメント区分に基づいた場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,556,841	74,535	883,363	7,514,740		7,514,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	5,600		8,100	(8,100)	
計	6,559,341	80,135	883,363	7,522,840	(8,100)	7,514,740
営業費用	6,355,886	150,394	786,400	7,292,681	539,234	7,831,915
営業利益又は営業損失()	203,455	70,259	96,963	230,159	(547,334)	317,174
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	6,113,765	293,916	1,386,326	7,794,008	3,107,434	10,901,443
減価償却費	448,120	864	81,533	530,518	2,291	532,810
減損損失	1,306,242			1,306,242		1,306,242
資本的支出	1,296,232	13,391	267,779	1,577,403	542	1,577,945

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	大韓民国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,171,827	801,077	268,148	11,241,053		11,241,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,469	1,550,920	1,405	1,575,795	(1,575,795)	
計	10,195,297	2,351,998	269,554	12,816,849	(1,575,795)	11,241,053
営業費用	8,467,352	1,866,503	562,824	10,896,681	(855,312)	10,041,368
営業利益又は営業損失()	1,727,944	485,494	293,270	1,920,168	(720,483)	1,199,684
資産	7,674,123	6,647,959	502,105	14,824,189	227,048	15,051,237

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,444千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,344,929千円であり、主なものは当社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より大韓民国の重要性が増したため、記載しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万ウォン	オンラインゲーム開発及び運営			当社がライセンサー	ライセンスフィーの支払	350,070	前払費用	85,506
										長期前払費用	643,322
								ロイヤリティの支払	2,053,932	買掛金	187,503

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注1) 市場価格を勘案して、市場取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社代表取締役会長孫泰蔵の兄孫正義氏が持分の100%を所有している孫アセットマネジメント合同会社が議決権の52.4%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万ウォン	オンラインゲーム開発及び運営			当社がライセンサー	ロイヤリティの支払(注2)	1,091,128		
	株式会社ハーティス(注3)	東京都品川区	1,000千円	投資業	(被所有) 19.51	役員 1名		現物出資の受入	1,999,537		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 市場価格を勘案して、市場取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社代表取締役会長孫泰蔵が議決権の100%を所有している株式会社ハーティスがGRAVITY Co.,Ltd.の議決権の52.4%を所有しておりましたが、現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.は平成20年6月30日をみなし取得日として連結子会社となりましたので、それ以前の取引を記載しております。

(注3) 株式会社ハーティスは、当社代表取締役会長孫泰蔵が議決権の100%を所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 企業結合の概要(事業譲受)

事業譲渡企業の名称	株式会社インターチャネル・ホロン
取得した事業の内容	コンシューマ事業、映像事業
企業結合を行った主な理由	エンターテインメントコンテンツの企画・制作力を強化し、流通網を確保することにより、コンシューマゲーム事業を強化するため。
企業結合日	平成19年11月1日
企業結合の法定形式	事業譲受
結合後企業の名称	ガンホー・ワークス株式会社

連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年11月1日～12月31日までの2ヶ月間

取得した事業の取得原価およびその内訳

取得対価	金銭	141,000千円
取得に直接要した支出		
取得の原価		141,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

該当事項なし

企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳

資産の額

流動資産	221,189千円
固定資産	8,802千円
合計	229,992千円

負債の額

流動負債	88,992千円
合計	88,992千円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額

事業譲受を期首に行ったと仮定した場合の影響額

売上高及び損益情報

売上高	8,149,597千円
営業利益	539,906千円
経常利益	534,456千円
税金等調整等当期純利益	4,357,512千円
1株当たり当期純利益	52,232円69銭

上記概算額は、株式会社インターチャネル・ホロンから譲り受けた事業の平成19年1月～10月までの期間の損益情報より算出したものであります。

なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ガンホー・モード株式会社

事業の内容：総合エンターテインメント・ポータル企画、開発、運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ガンホー・モード株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、総合エンターテインメントカンパニーを目指しております。今後の当社グループのさらなる発展のためにオンライン事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上、経営資源の有効活用を図ることが重要であると判断し、平成20年5月12日付でガンホー・モード株式会社を吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるガンホー・モード株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。個別財務諸表において特別損失の「その他」に抱合せ株式消滅差損を143,457千円計上しています。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

GRAVITY Co., Ltd.

(2) 被取得企業の事業内容

オンラインゲーム開発及びパブリッシング事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社主力タイトルの安定的なサービス提供を継続していく体制を強化した上で当社が保有するオンラインゲーム及びオンラインゲーム開発力、並びに国際的な販売網を活用し、さらに、当社および当社グループの家庭用ゲームの企画・開発力が当社と融合することにより、両社の企業価値を増大させるため

(4) 企業結合日

平成20年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

現物出資による第三者割当新株発行及び現金による株式取得

(6) 結合後企業の名称

GRAVITY Co., Ltd.

(7) 取得した議決権比率

59.31%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月30日をみなし取得日としているため、平成20年7月1日から平成20年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現物出資)	1,999,537千円
取得の対価(金銭)	311,873千円
取得に直接要した支出	71,046千円
取得原価	2,382,456千円

なお、取得の対価(現物出資)は、上場株式を対象とした現物出資のため、払込日(平成20年4月1日)のGRAVITY Co., Ltd.の株式の時価に払込株式数を乗じて算定しております。

4. 発行した株式の種類および株式数ならびに発行株式数の算定方法

(1) 発行の種類 普通株式

(2) 当社の発行した株式数 24,308株

(3) 発行株式数の算定方法

発行株式数は、平成20年2月13日の米国ナスダック・グローバル・マーケットの最終価格に基づき算定した出資の目的たる財産の価額を、大阪証券取引所における平成20年1月15日から平成20年2月13日までの期間における市場終値の平均値に基づき算定した発行価格により除して、決定しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 1,939,430千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債への取得原価の配分額を下回ったため、発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

6. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	6,783,279千円
固定資産	2,755,008千円
合計	9,538,288千円

(2) 負債の額

流動負債	884,238千円
固定負債	1,147,055千円
合計	2,031,294千円

上記の他、新株予約権（197,709千円）を引き受けております。

7. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	12,665,618千円
営業利益	967,334千円
経常利益	2,019,875千円
税金等調整等当期純利益	697,562千円
当期純利益	134,696千円
1株当たり当期純利益	1,236円87銭

上記概算額は、GRAVITY Co., Ltd.の平成20年1月～6月までの期間の損益情報より算出したものであります。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	36,937円60銭	33,290円63銭
1株当たり当期純損失	55,238円34銭	662円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,313,228	6,301,641
普通株式に係る純資産額(千円)	3,313,228	3,805,652
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		136,009
少数株主持分		2,359,979
普通株式の発行済株式数(株)	89,698	114,316
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	89,698	114,316

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	4,932,231	72,194
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,932,231	72,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,290	108,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 1,195株	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 885株 連結子会社の新株予約権普通株式 31,094株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成20年 2月14日開催の当社取締役会において、下記のように第三者割当による新株式を発行し、GRAVITY Co.,Ltd.の普通株式3,640,619株(発行済株式総数の52.4%)を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)募集方法 現物出資による第三者割当</p> <p>(2)発行株式の種類及び数 普通株式 24,308株</p> <p>(3)発行価額 1株につき166,000円</p> <p>(4)発行価額の総額 4,035,128千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 会社計算規則第37条第1項の規定により、算出される資本金等増加限度額の2分の1(円未満切上げ)を資本金に計上し、その余を資本準備金とする。</p> <p>(6)申込期間 平成20年 3月26日から平成20年 4月 1日まで</p> <p>(7)払込期日 平成20年 4月 1日</p> <p>(8)配当起算日 平成20年 1月 1日</p> <p>(9)割当先及び割当株式数 株式会社ハーティス 24,308株</p> <p>(10)出資の目的たる財産の内容 GRAVITY Co.,Ltd.(大韓民国ソウル特別市麻浦区上岩洞1605番地ヌリクムスクエアビジネスタワー15F)の普通株式 3,640,619株</p> <p>(11)資金の使途 価額総額 4,035,128千円 現物出資を受けて株式を発行する予定のため該当事項はありません。</p> <p>当該現物出資が行われた場合、GRAVITY Co.,Ltd.の発行済株式総数の52.4%の株式を取得することになり、同社が当社の子会社に該当することとなります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ゲームアーツ	第1回無担保社債 (注)2	15.2.14	5,000 (5,000)		1.8	なし	20.2.14
株式会社 ゲームアーツ	第2回無担保社債 (注)2	15.2.14	5,000 (5,000)		1.8	なし	20.2.14
株式会社 ゲームアーツ	第3回無担保社債 (注)3	15.9.26	30,000 (30,000)		1.5	なし	20.9.26
株式会社 ゲームアーツ	第5回無担保社債 (注)3	17.3.28	20,000 (20,000)		1.0	なし	20.3.28
株式会社 ゲームアーツ	第6回無担保社債 (注)3	20.2.29		124,950 (50,100)	2.6	なし	23.2.28
合計			60,000 (60,000)	124,950 (50,100)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回及び第2回無担保社債は、株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。

3. 第3回、第5回及び第6回無担保社債は、株式会社三菱東京UFJ銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,100	50,100	24,750		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,545,000			
1年以内返済予定長期借入金	801,687	618,044	2.7	
1年以内返済予定リース債務		7,506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,390,047	702,000	3.5	平成22年9月～ 平成22年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		10,913		平成22年1月～ 平成22年12月
その他有利子負債				
合計	4,736,734	1,338,463		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	702,000			
リース債務	10,913			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成19年12月31日現在)		第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,623,774		1,176,281		
2 売掛金		725,866		844,161		
3 商品		51,585		20,887		
4 仕掛品		69,055				
5 貯蔵品		141		79		
6 前払費用		233,257		219,952		
7 関係会社短期貸付金		105,000		560,000		
8 その他		68,003		69,516		
貸倒引当金		105,000		70,175		
流動資産合計		2,771,685	29.8	2,820,702	33.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		91,141		91,900		
減価償却累計額		25,070	66,071	35,316	56,583	
(2) 器具備品		161,808		161,797		
減価償却累計額		42,544	119,264	89,468	72,329	
有形固定資産合計			185,335		128,912	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			600,112		1,301,945	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,100,135		1,678,867	
(3) その他			18,496		11,429	
無形固定資産合計			2,718,743	29.2	2,992,242	35.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,972,559		153,690	
(2) 関係会社株式			111,194		844,290	
(3) その他の関係会社 有価証券					317,745	
(4) 関係会社出資金			3,000		898	
(5) 関係会社長期貸付金			1,272,270		561,000	
(6) 長期未収入金			40,655		40,655	
(7) 長期前払費用	1		1,035,644		1,029,981	
(8) 敷金・保証金			125,818		125,818	
(9) その他					2,887	
貸倒引当金			939,590		482,642	
投資その他の資産合計			3,621,551	39.0	2,594,325	30.4
固定資産合計			6,525,631	70.2	5,715,480	67.0
資産合計			9,297,317	100.0	8,536,182	100.0

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成19年12月31日現在)		第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	281,564		275,966	
2 短期借入金	2 3	2,250,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金	3	700,000		562,500	
4 未払金		312,449		336,958	
5 未払費用		20,195		10,834	
6 未払法人税等		570,973		508,322	
7 未払消費税等		23,064		201,468	
8 前受金		201,858		215,282	
9 預り金		25,794		25,034	
10 債務保証損失引当金		523,090			
11 その他		3,549		4,287	
流動負債合計		4,912,541	52.8	2,140,655	25.1
固定負債					
1 長期借入金	3	787,500		702,000	
2 長期未払金		172,267		166,333	
3 長期前受金	1			2,476,190	
4 リース資産減損勘定		12,874		73,329	
固定負債合計		972,642	10.5	3,417,853	40.0
負債合計		5,885,183	63.3	5,558,508	65.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,305,436	46.3	5,313,884	62.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,298,124		5,306,572	
資本剰余金合計		4,298,124	46.2	5,306,572	62.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,191,425		7,642,783	
利益剰余金合計		5,191,425	55.8	7,642,783	89.5
株主資本合計		3,412,134	36.7	2,977,673	34.9
純資産合計		3,412,134	36.7	2,977,673	34.9
負債純資産合計		9,297,317	100.0	8,536,182	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 オンラインゲーム 課金収入		5,505,149			6,225,395		
2 商品売上高		553,202			745,756		
3 その他売上高		432,816	6,491,168	100.0	562,656	7,533,808	100.0
売上原価							
1 オンラインゲーム 売上原価		2,705,839			2,959,915		
2 商品売上原価		141,906			238,796		
3 その他売上原価		259,587	3,107,333	47.9	405,126	3,603,838	47.8
売上総利益			3,383,834	52.1		3,929,970	52.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		121,950			109,000		
2 給与賞与手当		832,452			959,959		
3 広告宣伝費		378,525			412,424		
4 業務委託費		260,614			266,007		
5 システム運営費		283,343			301,299		
6 地代家賃		143,970			180,803		
7 賃借料		156,528			104,509		
8 減価償却費		177,644			145,758		
9 その他	2	723,610	3,078,640	47.4	572,029	3,051,791	40.5
営業利益			305,193	4.7		878,178	11.7
営業外収益							
1 受取利息	1	37,168			44,633		
2 受取配当金		22,584			210		
3 受取奨励金		66,556			76,248		
4 受取協賛金		7,272			1,710		
5 受取業務委託料	1	106,827			24,827		
6 為替差益		13,665			2,630		
7 有効期限切れゲーム 利用権戻入益		53,302			16,791		
8 その他		1,699	309,077	4.8	15,250	182,301	2.4
営業外費用							
1 支払利息		89,822			69,540		
2 投資事業有限責任組合 運用損失		35,599			97,036		
3 株式交付費					11,277		
4 その他		3,126	128,548	2.0	6,057	183,913	2.5
経常利益			485,722	7.5		876,567	11.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					418		
2 投資有価証券売却益		1,629,600			11,262		
3 その他		101,207	1,730,808	26.7		11,680	0.2
特別損失							
1 投資有価証券売却損					898,746		
2 関係会社株式評価損		618,610			1,686,461		
3 投資有価証券評価損		3,934,951			231,075		
4 貸倒引当金繰入		1,044,590			271,915		
5 減損損失		129,324			72,153		
6 債務保証損失引当金繰入		523,090					
7 その他	3	79,489	6,330,056	97.5	143,457	3,303,809	43.8
税引前当期純損失			4,113,525	63.3		2,415,561	32.0
法人税、住民税 及び事業税		753,557			35,796		
過年度法人税等還付額		44,152					
法人税等調整額		342,207	1,051,612	16.2	35,796	35,796	0.5
当期純損失			5,165,138	79.5		2,451,357	32.5

オンラインゲーム売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		2,613,091	96.6	2,755,334	93.1
その他		92,747	3.4	204,580	6.9
オンラインゲーム売上原価		2,705,839	100.0	2,959,915	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		24,027		51,585	
当期商品仕入高		183,609		202,805	
合計		207,636		254,391	
期末商品棚卸高		51,585		20,887	
他勘定振替高		43,431		22,555	
差引		112,619		210,948	
商品ライセンス料償却費		29,286		27,848	
商品売上原価		141,906		238,796	

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		250,145	96.4	365,411	90.2
その他		9,441	3.6	39,714	9.8
合計		259,587	100.0	405,126	100.0

【株主資本等変動計算書】

第11期事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高(千円)	4,225,132	4,217,820	4,217,820	26,287	26,287	8,416,664
事業年度中の変動額						
新株の発行	80,304	80,304	80,304			160,608
当期純損失				5,165,138	5,165,138	5,165,138
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	80,304	80,304	80,304	5,165,138	5,165,138	5,004,530
平成19年12月31日残高(千円)	4,305,436	4,298,124	4,298,124	5,191,425	5,191,425	3,412,134

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,704,479	2,704,479	448	5,712,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				160,608
当期純損失				5,165,138
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,704,479	2,704,479	448	2,704,031
事業年度中の変動額合計(千円)	2,704,479	2,704,479	448	2,300,499
平成19年12月31日残高(千円)				3,412,134

第12期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	4,305,436	4,298,124	4,298,124	5,191,425	5,191,425	3,412,134
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,008,448	1,008,448	1,008,448			2,016,897
当期純損失				2,451,357	2,451,357	2,451,357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	1,008,448	1,008,448	1,008,448	2,451,357	2,451,357	434,460
平成20年12月31日残高(千円)	5,313,884	5,306,572	5,306,572	7,642,783	7,642,783	2,977,673

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)				3,412,134
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,016,897
当期純損失				2,451,357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				434,460
平成20年12月31日残高(千円)				2,977,673

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる評価損の計上や、一部の子会社において業績の見通しが悪化したことから子会社の事業に関する損失を計上したことを主要因として、第10期事業年度（平成18年12月期）および第11期事業年度（平成19年12月期）においてそれぞれ1,268,759千円および5,165,138千円の当期純損失を計上しました。その結果、第11期事業年度の末日における貸借対照表の純資産の金額が3,412,134千円となり、第10期事業年度の末日における貸借対照表の純資産の金額の75%を下回ったため、当期末現在シンジケートローン（平成19年12月31日現在の対象となる契約残高2,025,000千円）に付されている財務制限条項に抵触しております。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消すべく、財務体質強化の一環として平成20年2月14日開催の当社取締役会にて以下の第三者割当による新株式の発行を決議いたしております。</p> <p>(1) 募集方法 現物出資による第三者割当 (2) 発行株式の種類及び数 普通株式 24,308株 (3) 発行価額 1株につき166,000円 (4) 発行価額の総額 4,035,128千円 (5) 資本組入額の総額 会社計算規則第37条第1項の規定により、算出される資本金等増加限度額の2分の1（円未満切上げ）を資本金に計上し、その余を資本準備金とする。 (6) 払込期日 平成20年4月1日 (7) 割当先及び 株式会社ハーティス 割当株式数 24,308株 (8) 出資の目的たる財産の内容 株式会社グラヴィティ（大韓民国ソウル特別市麻浦区上岩洞1605番地ヌリクムスクエアビジネスタワー15F）の普通株式 3,640,619株 価額総額 4,035,128千円 また、収益基盤の強化を図るため、具体的には以下の施策を行う方針です。</p> <p>オンラインゲーム事業の拡大のためのタイトル拡充をライセンスによって調達し、開発リスクを低減したローリスク経営を志向いたします。</p> <p>既存の自社開発中のタイトルについては、ゲーム開発に係る工程管理を厳格に実施することによって、想定外の採算悪化を防止いたします。</p> <p>子会社における不採算事業について、追加事業投資計画の見直しを行い、今後の損失発生を最小限にするための事業の整理を行います。</p> <p>さらに上記施策を行う他、適宜保有資産の見直しによる資産売却などの施策を実施し、追加で発生する損失が過大にならないようにコントロールして参ります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、エーエージェント銀行である株式会社三井住友銀行を中心とする取引金融機関の皆様には、一定の条件のもとに期限の利益喪失による一括返済という事態を回避する方向での承諾を依頼しているところであります。</p> <p>上記の施策を実行しておくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な直近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社 有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な直近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律) 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ11,518千円減少し、税引前当期純損失が11,518千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日))ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	

表示方法の変更

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>(売上計上区分の変更)</p> <p>前事業年度まで、オンラインゲームのアイテムとプレイチケットをセットにした販売形態であるインターネットダウンロード販売による売上高は「商品売上高」に計上しておりましたが、その販売形態はオンラインゲーム課金収入により近いことから、当事業年度のインターネットダウンロード販売の売上高(1,375,563千円)を、「オンラインゲーム課金収入」に区分して表示しております。また、これにともない、インターネットダウンロード販売に対応する売上原価(554,201千円)を、「オンラインゲーム売上原価」にて計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高を当事業年度の区分で示すと次のとおりになります。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 オンラインゲーム課金収入</td> <td>4,840,544</td> <td rowspan="3">6,150,435</td> </tr> <tr> <td>2 商品売上高</td> <td>558,917</td> </tr> <tr> <td>3 その他売上高</td> <td>750,973</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 オンラインゲーム売上原価</td> <td>2,434,080</td> <td rowspan="3">2,819,393</td> </tr> <tr> <td>2 商品売上原価</td> <td>161,226</td> </tr> <tr> <td>3 その他売上原価</td> <td>224,086</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td>3,331,041</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前事業年度		金額(千円)		売上高			1 オンラインゲーム課金収入	4,840,544	6,150,435	2 商品売上高	558,917	3 その他売上高	750,973	売上原価			1 オンラインゲーム売上原価	2,434,080	2,819,393	2 商品売上原価	161,226	3 その他売上原価	224,086	売上総利益		3,331,041
区分	前事業年度																												
	金額(千円)																												
売上高																													
1 オンラインゲーム課金収入	4,840,544	6,150,435																											
2 商品売上高	558,917																												
3 その他売上高	750,973																												
売上原価																													
1 オンラインゲーム売上原価	2,434,080	2,819,393																											
2 商品売上原価	161,226																												
3 その他売上原価	224,086																												
売上総利益		3,331,041																											
<p>オンラインゲーム売上原価明細書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払ロイヤリティ等変動費</td> <td>2,361,086</td> <td>97.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,994</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>オンラインゲーム売上原価</td> <td>2,434,080</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前事業年度		金額(千円)	構成比(%)	支払ロイヤリティ等変動費	2,361,086	97.0	その他	72,994	3.0	オンラインゲーム売上原価	2,434,080	100.0														
区分	前事業年度																												
	金額(千円)	構成比(%)																											
支払ロイヤリティ等変動費	2,361,086	97.0																											
その他	72,994	3.0																											
オンラインゲーム売上原価	2,434,080	100.0																											
<p>商品売上原価明細書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首商品棚卸高</td> <td>9,015</td> <td rowspan="12"></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>174,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,641</td> </tr> <tr> <td>期末商品棚卸高</td> <td>24,027</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td>11,419</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>148,194</td> </tr> <tr> <td>商品ライセンス料償却額</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>161,226</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前事業年度		金額(千円)	構成比(%)	期首商品棚卸高	9,015		当期商品仕入高	174,625	合計	183,641	期末商品棚卸高	24,027	他勘定振替高	11,419	差引	148,194	商品ライセンス料償却額	13,031	商品売上原価	161,226						
区分	前事業年度																												
	金額(千円)	構成比(%)																											
期首商品棚卸高	9,015																												
当期商品仕入高	174,625																												
合計	183,641																												
期末商品棚卸高	24,027																												
他勘定振替高	11,419																												
差引	148,194																												
商品ライセンス料償却額	13,031																												
商品売上原価	161,226																												

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
その他売上原価明細書			
	前事業年度		
区分	金額(千円)	構成比 (%)	
支払ロイヤリティ等 変動費	222,698	99.4	
その他	1,388	0.6	
合計	224,086	100.0	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成19年12月31日現在)	第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)																														
<p>1</p> <p>2 貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及びリース会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 シンジケートローンによる借入(短期 1,200,000千円、1年以内返済予定を含む長期 825,000千円)には下記の財務制限条項が定められております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。) 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表に表示される純資産の部の金額が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%以上に維持すること 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">122,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,292千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	千円	a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行	借入金	122,216千円	b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	買掛金	6,292千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">604,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">2,476,190千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 財務制限条項 シンジケートローンによる借入(1年以内返済予定を含む長期525,000千円)には下記の財務制限条項が定められております。 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額が平成19年12月期末の当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと 平成20年度12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額を、平成19年12月期末の当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">55,544千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっています。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>	長期前払費用	604,809千円	買掛金	206,527千円	長期前受金	2,476,190千円	a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行	借入金	55,544千円	上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっています。			b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	買掛金	3,725千円		未払金	23千円
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																														
借入実行残高	1,200,000千円																														
差引額	千円																														
a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行	借入金	122,216千円																													
b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	買掛金	6,292千円																													
長期前払費用	604,809千円																														
買掛金	206,527千円																														
長期前受金	2,476,190千円																														
a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行	借入金	55,544千円																													
上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっています。																															
b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	買掛金	3,725千円																													
	未払金	23千円																													

(損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取業務委託料</td> <td style="text-align: right;">106,827千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,645千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,601千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>長期前払費用、リース資産、器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったこと、及びゲームサービス開発の遅延による将来収益の見込みが変化したことにより、将来のキャッシュフローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">74,847</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,874</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値算定に当たって使用した割引率は10%となっております。</p>	受取業務委託料	106,827千円	受取利息	33,645千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、リース資産、器具備品等	固定資産の種類	金額(千円)	長期前払費用	74,847	リース資産	12,874	器具備品	336	その他	41,265	計	129,324	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取業務委託料</td> <td style="text-align: right;">24,827千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>長期前払費用、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">36,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	受取利息	40,925千円	受取業務委託料	24,827千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、ソフトウェア	固定資産の種類	金額(千円)	長期前払費用	36,440	ソフトウェア	35,713	計	72,153
受取業務委託料	106,827千円																																								
受取利息	33,645千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、リース資産、器具備品等																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																								
長期前払費用	74,847																																								
リース資産	12,874																																								
器具備品	336																																								
その他	41,265																																								
計	129,324																																								
受取利息	40,925千円																																								
受取業務委託料	24,827千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、ソフトウェア																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																								
長期前払費用	36,440																																								
ソフトウェア	35,713																																								
計	72,153																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第11期事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第12期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額	期末残高相当額 (千円)
器具備品	365,760	212,878	12,450	140,431	器具備品	315,002	129,142	95,241	90,618
ソフトウェア	58,785	18,807		39,977	ソフトウェア	66,932	33,008	5,718	28,205
合計	424,545	231,685	12,450	180,409	合計	381,934	162,151	100,959	118,824
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			77,543千円		1年内			72,027千円
	1年超			119,593千円		1年超			125,238千円
	合計			197,137千円		合計			197,265千円
	リース資産減損勘定の残高			12,874千円		リース資産減損勘定の残高			73,329千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			177,026千円		支払リース料			78,718千円
	減価償却費相当額			129,931千円		リース資産減損勘定の取崩額			35,748千円
	支払利息相当額			8,495千円		減価償却費相当額			71,377千円
	減損損失			12,874千円		支払利息相当額			8,523千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

第11期事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	748,095	

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものにつき、1,634,360千円の減損処理を行っておりま
す。

(税効果会計関係)

第11期事業年度 (平成19年12月31日現在)		第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払事業税	46,731	減価償却超過額	369,142
一括償却資産	724	貸倒引当金	226,019
減価償却	43,768	前受金	19,907
貸倒引当金	425,148	関係会社株式評価損	893,284
債務保証損失引当金	212,897	投資有価証券評価損	489,776
前受金	17,819	固定資産譲渡認定	453,506
関係会社株式評価損	443,806	繰越欠損金	1,417,046
投資有価証券評価損	1,601,525	その他	115,619
減損損失	52,635	小計	3,984,304
固定資産譲渡認定	453,506	評価性引当額	3,984,304
その他	11,414	繰延税金資産合計	
小計	3,309,978		
評価性引当額	3,309,978		
繰延税金資産合計			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
評価性引当金	66.2	評価性引当金	40.5
受取配当金	0.1	受取配当金	0.0
住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.3
過年度法人税等還付額	1.0	その他	1.2
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5		

(企業結合等関係)

第11期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第12期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	38,040円25銭	26,047円74銭
1株当たり当期純損失	57,846円78銭	22,510円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,412,134	2,977,673
普通株式に係る純資産額(千円)	3,412,134	2,977,673
普通株式の発行済株式数(株)	89,698	114,316
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	89,698	114,316

2.1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第11期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	5,165,138	2,451,357
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,165,138	2,451,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,290	108,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式1,195株	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式885株

(重要な後発事象)

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成20年2月14日開催の当社取締役会において、下記のように第三者割当による新株式を発行し、GRAVITY Co., Ltd.の普通株3,640,619株(発行済株式総数の52.4%)を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)募集方法 現物出資による第三者割当</p> <p>(2)発行株式の種類及び数 普通株式 24,308株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 166,000円</p> <p>(4)発行価額の総額 4,035,128千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 会社計算規則第37条第1項の規定により、算出される資本金等増加限度額の2分の1(円未満切上)を資本金に計上し、その余を資本準備金とする。</p> <p>(6)申込期間 平成20年3月26日から平成20年4月1日まで</p> <p>(7)払込期日 平成20年4月1日</p> <p>(8)配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>(9)割当先及び割当株式数 株式会社ハーティス 24,308株</p> <p>(10)出資の目的 GRAVITY CO., Ltd. たる財産の内容 (大韓民国ソウル特別市麻浦区上岩洞1605番地又リコムスクエアビジネスタワー15F)の普通株式 3,640,619株 価額総額 4,035,128千円</p> <p>(11)資金の使途 現物出資を受けて株式を発行する予定のため該当事項はありません。</p> <p>当該現物出資が行われた場合、GRAVITY Co., Ltd.の発行済株式総数の52.4%の株式を取得することになり、同社が当社の子会社に該当することとなります。</p> <p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株主総会での承認を前提に平成20年5月12日を合併期日として、当社の100%子会社でありますガンホー・モード株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的 当社は、総合エンターテインメントカンパニーを目指しております。今後の当社グループのさらなる発展のためにオンライン事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上、経営資源の有効活用を図ることが重要であると考へ、ガンホー・モード株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年2月18日 合併契約書締結日 平成20年2月19日 合併契約承認時株主総会 平成20年3月28日 合併期日(効力発生日) 平成20年5月12日</p> <p>(3)合併する相手会社の名称 ガンホー・モード株式会社</p>	

第11期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4)合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ガンホー・モード株式会社は解散します。合併後の会社の名称は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社であります。</p> <p>(5)合併比率 ガンホー・モード株式会社は当社の100%子会社であり、新株式の発行は行わないため、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>(6)合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額 本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(7)引き継ぐ資産、負債の額 ガンホー・モード株式会社は、平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>(8)ガンホー・モード株式会社の主な事業内容、規模 事業内容：総合エンターテインメント・ポータル企画、開発、運営 規模：売上高 62,594千円 当期純損失 1,849,947千円 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) 総資産 266,818千円 従業員数 22名 (平成19年12月31日現在)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社プロックリー	5,135,000	143,780
計		5,135,000	143,780	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(その他) 信託型映画ファンド 「北斗ファンド 英雄伝説」	200	9,910
計		200	9,910	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	91,141	758		91,900	35,316	9,938	56,583
器具備品	161,808	1,494	1,504	161,797	89,468	45,967	72,329
有形固定資産計	252,949	2,252	1,504	253,697	124,785	55,905	128,912
無形固定資産							
ソフトウェア	963,539	1,019,672	40,170 (35,713)	1,943,041	641,095	282,125	1,301,945
ソフトウェア 仮勘定	2,100,135	422,392	843,660	1,678,867			1,678,867
その他	105,901			105,901	94,471	7,066	11,429
無形固定資産計	3,169,575	1,442,064	883,830 (35,713)	3,727,809	735,567	289,192	2,992,242
長期前払費用	2,447,950	231,244	40,995 (36,440)	2,638,198	1,608,217	194,830	1,029,981
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	オンラインゲーム開発に係るソフトウェア	1,019,672千円
ソフトウェア仮勘定	オンラインゲーム開発に係る拠出金	422,392千円
長期前払費用	オンラインゲームに係るライセンス料等	231,244千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	オンラインゲーム開始に伴うソフトウェア勘定への振替	796,041千円
-----------	---------------------------	-----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額には、ガンホー・モード株式会社との合併により、建物1,180千円、器具備品1,908千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,044,590	271,915	75,270	688,418	552,817
債務保証損失引当金	523,090			523,090	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は主にガンホー・モード株式会社の合併によるものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、その他はガンホー・モード株式会社の合併によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成20年12月31日現在)

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

	金額(千円)
1,678,867	
現金	32
預金	
普通預金	1,176,248
預金計	1,176,248
合計	1,176,281

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	394,428
株式会社イーフロンティア	144,080
グレートインフォメーション株式会社	133,986
株式会社テクノブラッド	68,740
株式会社ジー・モード	26,741
その他	76,183
合計	844,161

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
725,866	8,279,732	8,161,437	844,161	90.62	34.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
アトラクション(オンラインゲーム)チケット	9,585
オンラインゲーム関連キャラクターグッズ	11,301
合計	20,887

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	28
収入印紙	50
合計	79

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ガンホー・ワークス株式会社	560,000
合計	560,000

固定資産

a ソフトウェア

内訳	金額(千円)
ゲーム開発費	1,040,023
ゲーム運営に係るシステム	229,139
その他	32,782
合計	1,301,945

b ソフトウェア仮勘定

内訳	金額(千円)
ゲーム開発費	1,678,867
合計	1,678,867

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
GRAVITY Co., Ltd.	748,095
株式会社ゲームアーツ	95,194
その他	1,000
合計	844,290

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Capri株式会社	361,000
ガンホー・ワークス株式会社	200,000
合計	561,000

e 長期前払費用

内訳	金額(千円)
ゲームライセンス契約金	1,024,381
その他	5,600
合計	1,029,981

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GRAVITY Co., Ltd.	186,798
NEOCYON, Inc.	26,705
ヘッドロック株式会社	17,197
株式会社ケイブ	15,912
株式会社イーサプライズ	7,346
その他	22,005
合計	275,966

b 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	345,000
株式会社りそな銀行	187,500
株式会社みずほ銀行	30,000
合計	562,500

c 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	334,279
未払住民税	72,595
未払事業税	101,447
合計	508,322

d 長期前受金

内訳	金額(千円)
無形固定資産譲渡に係る長期前受金	2,476,190
合計	2,476,190

固定負債

a 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	225,000
株式会社ジー・モード	477,000
合計	702,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券及び1,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第12期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当新株発行による増資 平成20年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年3月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

第10期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月10日関東財務局長に提出

第11期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書を平成20年4月3日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 関 根 愛 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1,578,847千円及び4,932,231千円の当期純損失を計上した。また、当連結会計年度末における個別貸借対照表の純資産の金額が3,412,134千円となり、当連結会計年度末現在シンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触している。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の施策等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式を発行し、株式会社グラヴィティの普通株3,640,619株（発行済株式総数の52.4%）を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報における事業の種類別セグメント情報の(注)5. 事業セグメント区分の変更に記載の通り、会社は事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 関 根 愛 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は第10期事業年度及び第11期事業年度においてそれぞれ1,268,759千円及び5,165,138千円の当期純損失を計上した。その結果、第11期事業年度末における貸借対照表の純資産の金額が3,412,134千円となり、第11期事業年度末現在シンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触している。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の施策等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式を発行し、株式会社グラヴィティの普通株3,640,619株（発行済株式総数の52.4%）を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。